



## 市川レポート

## 日経平均株価～過熱感はあるが地合いは改善

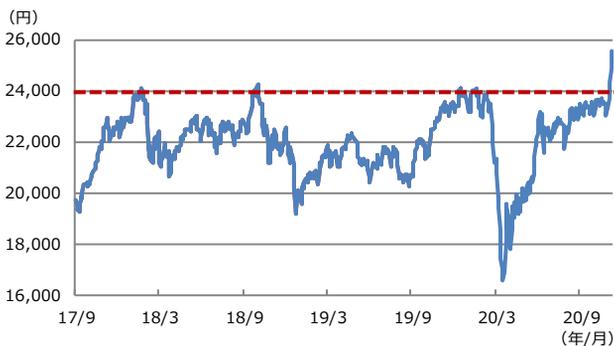
- 日経平均は8連騰し約29年5カ月ぶりに終値で25,500円を回復、ただ相当買われ過ぎの水準。
- それでも日経平均は上値抵抗線の24,000円水準を上抜け、長期上昇トレンドをしっかりと回復。
- 米政局の懸念再燃などで、日経平均は大きな調整も、ただ流動性相場が上昇基調を支援しよう。

## 日経平均は8連騰し約29年5カ月ぶりに終値で25,500円を回復、ただ相当買われ過ぎの水準

日経平均株価は11月12日、前日比171円28銭高の25,520円88銭で取引を終えました。終値で25,500円台を回復するのは、1991年6月4日以来、約29年5カ月ぶりとなります。日経平均株価の10月30日の終値は22,977円13銭でしたが、翌営業日から8連騰し、値上がり幅はすでに2,543円75銭に達しています。ただ、短期間で大幅に上昇したことから、相場には過熱感がみられます。

実際、日経平均株価について、相場の過熱感を判断するオシレーター系チャートを確認すると、「RSI（相対力指数）」の数値は、昨日時点で79.4%となっており、一般に買われ過ぎとされる70%を超えています。また、RSIよりも動きが速いとされる「ウィリアムズのR」の数値は、昨日時点で-2.5%となっており、一般に買われ過ぎとされる-20%を大きく上回っています。

【図表1：日経平均株価と24,000円水準】



(注) データは2017年9月1日から2020年11月12日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の上昇トレンド】



(注) データは2012年1月から2020年11月。ローソク足は月足。ただし2020年11月は12日まで。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## それでも日経平均は上値抵抗線の24,000円水準を上抜け、長期上昇トレンドをしっかりと回復

株価上昇のきっかけとしては、①米大統領選を通過し、政局の不透明感が払拭されたこと、②ワクチン開発進展の報道で経済活動の正常化期待が高まったこと、が挙げられます。いずれも景気敏感な日本株には強い追い風であり、海外投資家は先週、日本株の現物を約3,573億円買い越し（東証、名証の1・2部等の合計）、先物を約7,421億円買い越しています（日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の合計）。

海外投資家の買いを機に、空売りをしていた向きの買い戻しなどで株高に弾みがつき、日中下げたところでは、買い遅れた投資家による押し目買いが相場を支えたとみられ、このような動きが日経平均株価の8連騰につながったと思われます。日経平均株価は、2018年以降、強い上値抵抗線になっていた24,000円水準を明確に上抜け（図表1）、春先に終了したかにみえた長期上昇トレンドも、しっかりと回復してきています（図表2）。

## 米政局の懸念再燃などで、日経平均は大きな調整も、ただ流動性相場が上昇基調を支援しよう

ただ、前述の通り、日経平均株価には相応に過熱感があるため、いったん調整売りが出てもおかしくはありません。調整売りのきっかけとなる材料としては、①米政局の不透明感が再び強まること（12月8日までに選挙結果が確定せず、選挙人が決まらない場合など）、②新型コロナウイルスの新規感染者数が予想外のスピードで急増し、経済活動の正常化期待が大きく後退すること、などが考えられます。

これらが実際に市場で材料視された場合、日経平均株価は比較的大きな下げとなる恐れがあります。なお、一般に、強い上値抵抗線を大きく上抜けた場合、その上値抵抗線は調整時に強い下値支持線として作用するケースが多いため、日経平均株価が大きく調整した場合は、前述の24,000円水準が下値目処として意識されやすいと思われます。ただ、世界的な流動性相場が、今後も日経平均株価の上昇基調を支援するとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会